

国民所得白書

保存資料

昭和40年版

# 国民所得白書



# 国民所得白書

— 昭和39年度国民所得報告 —

經濟企画庁

## は し が き

昭和40年12月閣議に報告された「昭和39年度国民所得報告」を中心に、国民所得関係の各種の諸計数を取りまとめ、ここに公刊する。

なお読者の便に資するため、昭和34～39年度四半期別国民所得統計のほか、参考統計系列として昭和5年～39年度国民所得統計、世界各国の国民所得および県民所得などの関係資料をあわせて収録した。

昭和41年1月10日

経 済 企 画 庁

# 目 次

## 第一 昭和39年度国民所得報告

(経済企画庁)

はしがき	1
昭和39年度国民所得報告	2
一 国民総生産と国民総支出	2
二 国民所得	2
(一) 産業別国民所得	3
(二) 分配国民所得	3
三 国民総支出	4
四 要 約	7
国民所得統計表	8
第1表 国民総生産と総支出	8
第2表 個人所得とその処分	10
第3表 財政収支	12
第4表 海外収支	14
第5表 総貯蓄と総資本形成	16
第6表 産業別国民所得	16
第7表 分配国民所得	18
第8表 国民総支出	20
第9表 実質国民総支出(昭和35年価格)	22
参考表 総供給と総需要	22

## 第二 四半期別国民所得統計

(経済企画庁 経済研究所)

第1表 国民総生産と総支出	26
---------------	----

第2表	個人所得とその処分	28
第3表	財政収支	30
第4表	海外収支	32
第5表	総貯蓄と総資本形成	36
第6表	分配国民所得	38
第7表	国民総支出	40
第8表	国民総生産と総需給(季節調整済・年率)	42
第9表	国民総生産と総需給(季節調整済)の対前期比	46
(付)	新旧推計対照表	50

## 参考表

(経済企画庁 経済研究所)

第1表	国民所得三系列の対前年比	56
第2表	実質国民総支出とデフレーター(昭和35年基準)	58
第3表	産業別国民所得(昭和5年~39年)	60
第4表	分配国民所得(昭和5年~39年)	62
第5表	国民総支出(昭和5年~39年)	64
第6表	実質国民総支出(昭和9年~11年価格)	66
第7表	戦前基準デフレーター	68
第8表	各国の国民所得と1人当り所得および換算率(1963年)	70
第9表	各国の実質国民総生産の対前年比	72
第10表	県民所得の総額(各系列別)	74
第11表	県民個人所得と支出	76

## 凡 例

1 本表の記号はつきによった。

… 不 明

— 皆 無

0 単位未満

△ 負 数

2 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

# 第一 昭和39年度国民所得報告

(経済企画庁)

## は し が き

この報告は、39年度の国民所得計算の推計結果をとりまとめ、この年度に達成された国民総生産と国民総支出の水準および構成を示し、さらにこの年度の経済諸部門の活動を国民所得の諸勘定を中心として概説したものである。

なお、今回は従来と同様の方法に則って推計したが、さきに昭和40年3月提出された国民経済計算審議会の答申の線に沿って現在本格的改訂作業が進められているので、近くその完了をまってわが国の国民所得勘定は過去年次にさかのぼり改訂される予定である。

昭和40年12月10日

経済企画庁

## 昭和39年度国民所得報告

### 一 国民総生産と国民総支出

#### —39年度国民経済の規模と成長率—

39年度の国民総生産は、25兆6,681億円に達し、前年度の名目16.0%、実質11.9%に引続き、名目14.7%、実質11.1%という大幅な伸びを示した。39年度のこのような経済成長率は前回及び前々回の景気調整期であった37年度の5.0%、33年度の3.4%に比べればもちろん、30年度から38年度までの平均成長率10.2%をも上回るものであって、景気調整期としては異例の高さであった。また、この国民総生産のうち資本減耗引当、間接事業税等を調整した要素費用表示の国民所得は20兆5,225億円で12.4%の増加であった。これを国民1人当りに換算すると21万1,280円(587ドル)で前年度の19万43円(528ドル)に比し11.2%の増加となる。

このような経済成長を実現した要因を国民所得の総括勘定である「国民総生産と総支出」(第1表)のバランスの面からみることにしよう。

39年度国民総生産(国民総支出)の前年度に対する増加額3兆2,847億円について、その構成項目別の増減額とその構成比をみると、つぎのとおりである。

まず、総支出の面では、個人消費支出が1兆6,074億円の増加で48.9%、国内総資本形成が9,262億円の増加で28.2%となっており、このほかに政府の經常支出が3,527億円の増加で、10.7%、輸出等(輸出と海外からの所得受取)が6,469億円の増加で19.7%となっている。これに対し輸入等(輸入と海外への所得支払)は2,485億円の増加で7.6%のマイナス要因となっている。

つぎに総生産の面からみると、国民所得が2兆2,570億円の増加で68.7%となっているのに対し、間接事業税(補助金控除)が2,579億円の増加で7.9%、資本減耗引当が6,879億円の増加で20.9%となっている。

### 二 国民所得

39年度の国民経済の活動によってつくり出された国民総生産についてその構

成をみると要素費用表示の国民所得がそのうち80.0%を占めているのに対して8.6%にあたる2兆2,164億円が間接事業税、13.2%にあたる3兆3,981億円が資本減耗引当に配分されている。

#### (一) 産業別国民所得

39年度の国民所得について、それがどの分野で発生したかという点を産業別国民所得(第6表)の動きでみると、つぎのとおりである。

まず、構成比の大きい順からみると、製造業で発生した所得が6兆3,415億円で、全体の30.9%、卸小売業が3兆2,956億円、16.1%、サービス業その他が3兆690億円、15.0%、運輸通信・その他公益事業が2兆228億円、9.9%、農業が1兆8,322億円、8.9%などとなっている。

産業別国民所得の39年度の伸びを前年度と比較してみると、農業と水産業がそれぞれ6.2%から9.2%へ、7.8%から11.4%へと伸びが増加したのを除き、製造業が16.9%から13.6%へ、運輸通信・その他公益事業が15.8%から9.4%へ、卸小売業が19.9%から12.5%へなどいずれも伸びの低下がみられる。なお、建設業の伸び率は、おおむね横這いであった。

また第1次、2次、3次産業別にみると、第1次産業は比重が低下し、第2次産業は増大した。これに対し第3次産業は、横這いにとどまった。この産業別構成は、30年度以降第1次産業の比重が急速に低下し、第2次産業が年々増大する傾向をとり、第3次産業はおおむね横這いで推移してきたのであるが、この傾向は39年度においても例外ではなかった。

#### (二) 分配国民所得

つぎにこのように各産業部門で生産された国民所得が、その生産に関与した勤労者、個人の資本用役の提供者、企業(法人、個人)など各種生産要素の提供者に対する報酬としてどのように分配されたかという点を分配国民所得(第7表)の動きについてみよう。

39年度の国民所得は勤労所得として11兆4,407億円55.8%、勤労所得と企業利潤のいわば混合所得である個人業主所得に4兆9,851億円、24.3%、個人賃貸料所得に4,475億円、2.2%、個人利子所得に9,504億円、4.6%がそれぞれ分配されている。また法人所得として2兆8,750億円、14.0%が分配されたが、こ

れは最終的には法人税として1兆1,694億円、5.7%が政府へ、個人配当として4,426億円、2.1%が個人へ、残りの1兆2,630億円、6.2%が法人留保として企業の内部蓄積に回された。

39年度におけるこれらの構成項目の伸びを38年度の場合と比較してみると、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得中の個人配当等個人財産所得の伸びが前年度を上回り、また、勤労所得は前年度の伸びと同じであったのに対し、個人業主所得、法人所得の伸びの鈍化および官公事業剰余の減少等企业所得の伸びの鈍化が目される。勤労所得の伸びが堅調であったのは、農林水産業でかなりの伸びを示したほか、非農林水産業でも雇用者数にやや伸び悩みの傾向がみられたものの1人当たり賃金の伸びが38年度の12.4%に引続き12.8%と堅調に推移したからである。

38年度は、景気回復の年としては従来になく法人所得の伸びが小幅であったが、39年度の法人所得は年度後半においては、前年同期の水準を下回ることとなり、この結果年度としての伸びは極めて僅かなものとなった。法人所得の伸び悩みは税法の改正によって、39年4月から法定耐用年数の短縮が行なわれたため、減価償却費が増加し、一方、人件費、借入金の支払利息の増加など、経費の増加がみられた割には景気調整の影響で売上高が増加しなかったからであるとみられよう。官公事業剰余等は、公社、公団等政府企業の利潤を中心に一般会計、普通会計等における賃貸料収入、利子収入等をあわせて計上したものであるが、ここでも収入の伸び悩みとコストの増大による赤字増もしくは利益の減少を反映して、38年度に対し49.1%も減少した。個人業主所得も伸びの鈍化がみられたが、これは非農業の個人業主所得の伸びが鈍化したことによるものであり、農業の個人業主所得は前年度を上回る伸びとなった。

### 三 国民総支出

各経済主体に分配された国民所得がどのような部門でどのような形態で支出されたかを示すのが国民所得の支出面であるが、ここでは、これを国民総支出(第8表)についてみることにしよう。

39年度の国民総支出は25兆6,681億円に達したが、これは、個人消費支出の13兆4,373億円、52.4%、国内民間総資本形成の6兆7,281億円、26.2%、政府の財

貨サービス購入の5兆4,699億円、21.3%、経常海外剰余の328億円、0.1%から構成されている。国内民間総資本形成は個人住宅の8,872億円、民間設備投資(生産者耐久施設)の4兆8,479億円、在庫投資の9,930億円から成り立っている。

これらの構成項目を前年度と比較してその伸び率をみると、個人消費が15.5%から13.6%へ、国内民間総資本形成が25.6%から8.2%へと伸びの鈍化がみられたのに対して、政府の財貨サービス購入は14.9%から16.3%へとやや伸びが高まっている。

個人消費の伸びの鈍化は非農家の消費支出の鈍化していることが影響している。39年度の個人可処分所得の伸びは14.3%と38年度の15.5%から若干低下したものの、個人消費の伸びがそれを下回ったため貯蓄率は38年度の20.7%から21.2%へとわずかながら上昇した。

民間総資本形成の伸びの鈍化は、在庫投資の減少が主因となっており、民間設備投資の伸びは38年度の8.2%から17.0%へとかえって高まった。民間設備投資の伸びを法人、個人企業別にみると法人企業は18.7%、個人企業は4.2%であった。「法人企業統計季報」(大蔵省調べ)によつて法人企業(資本金200万円以上)の設備投資の伸びを産業別にみると、小売業や電力業において若干の減少がみられるもののおしなべて前年度の水準を上回っているが、なかでも不動産業、食料品製造業、紙パルプ製造業、サービス業の伸びが大きい。また規模別にみた場合、資本金1,000万円以上1億円未満の中位規模企業の伸びが大きかった。39年度の在庫投資を法人、個人企業別にみると法人企業は7,164億円、個人企業は2,766億円(内訳は農業636億円、非農業2,129億円)で前年度に対し、それぞれ33.7%の減少、9.3%の増加であった。法人企業の在庫投資を前出大蔵省調べによつて産業別、在庫種類別にみると、製造業では製品在庫及び仕掛品在庫投資が増加したのに対して原材料在庫投資は大幅な減少となっている。また、卸小売業では商品在庫のかなりの減少がみられた。

政府の財貨サービス購入では、経常購入が16.1%と前年度の17.6%より若干伸びが鈍ったのに対して資本形成は12.7%から16.5%へと伸び率が高まった。

経常海外剰余は、38年度においては3,656億円という巨額の赤字を計上したの



が、39年度には輸出の好調と輸入の伸び悩みにより328億円の黒字となり、国民総支出の伸びをたすけた。

別表 国民総支出（名目）の成長寄与率

（単位：10億円，寄与率：％）

年次 項目	38年度		39年度	
	増加額	寄与率	増加額	寄与率
個人消費支出	1,587.9	8.2	1,607.4	7.2
政府の財貨サービス経常購入	327.7	1.7	352.7	1.6
国内総資本形成	1,550.3	8.0	926.2	4.1
民間資本形成	1,267.0	6.5	512.0	2.3
個人住宅	198.1	1.0	147.8	0.7
生産者耐久施設	314.3	1.6	705.2	3.1
在庫品増加	754.6	3.9	△ 341.0	△ 1.5
政府資本形成	283.3	1.5	414.2	1.8
経常海外余剰	△ 372.5	△ 1.9	398.4	1.8
輸出と海外からの所得	265.3	1.4	646.9	2.9
（控除）輸入と海外への所得	637.8	3.3	248.5	1.1
合計（国民総支出）	3,093.4	16.0	3,284.7	14.7

国民総支出の各構成項目の動きは以上のとおりであるが、ここで名目の成長率に対する項目別の寄与率を示せば別表のとおりである。すなわち、国民総生産の伸び率14.7%のうち7.2%が個人消費支出、4.1%が国内総資本形成、1.6%が政府の経常支出、1.8%が経常海外余剰よりもたらされたものとなっている。国内総資本形成の内訳では民間資本形成が2.3%、政府資本形成が1.8%となっており、民間資本形成としては、民間設備投資が3.1%、個人住宅が0.7%となっているのに対し、在庫投資は1.5%だけ国民総生産を低下させる役割を果たしている。さらに経常海外余剰の内訳としては、輸出等の2.9%に対し、輸入等は1.1%の控除要因となっている。

なお、これを38年度の場合と比較して異なる点としては、38年度の名目成長率16.0%に対して約4分の1の寄与率を示した在庫投資が39年度においては、これと反対に成長率を引き下げる要因となったこと及び前年度において成長率に対しマイナス要因として働いていた経常海外余剰がプラス要因に転じたことなどがあげられよう。

#### 四 要 約

39年度の国民総生産及び国民総支出の動きはおおむね以上のとおりであるが、これを要するに、国民所得統計からみた39年度の経済は財政支出、民間設備投資、輸出等の最終需要の堅調な伸びに支えられて景気調整期にもかかわらずかなり大幅な拡大を達成したが、他面、支出面における在庫投資の減少、分配面における法人所得、個人業主所得等企業所得の伸び悩み等において景気調整の影響がみられた。